

令和 6 年度事業報告書

I 公益目的事業

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 号)

(1) 長期貸付

① 災害復旧関係

貸付額 なし

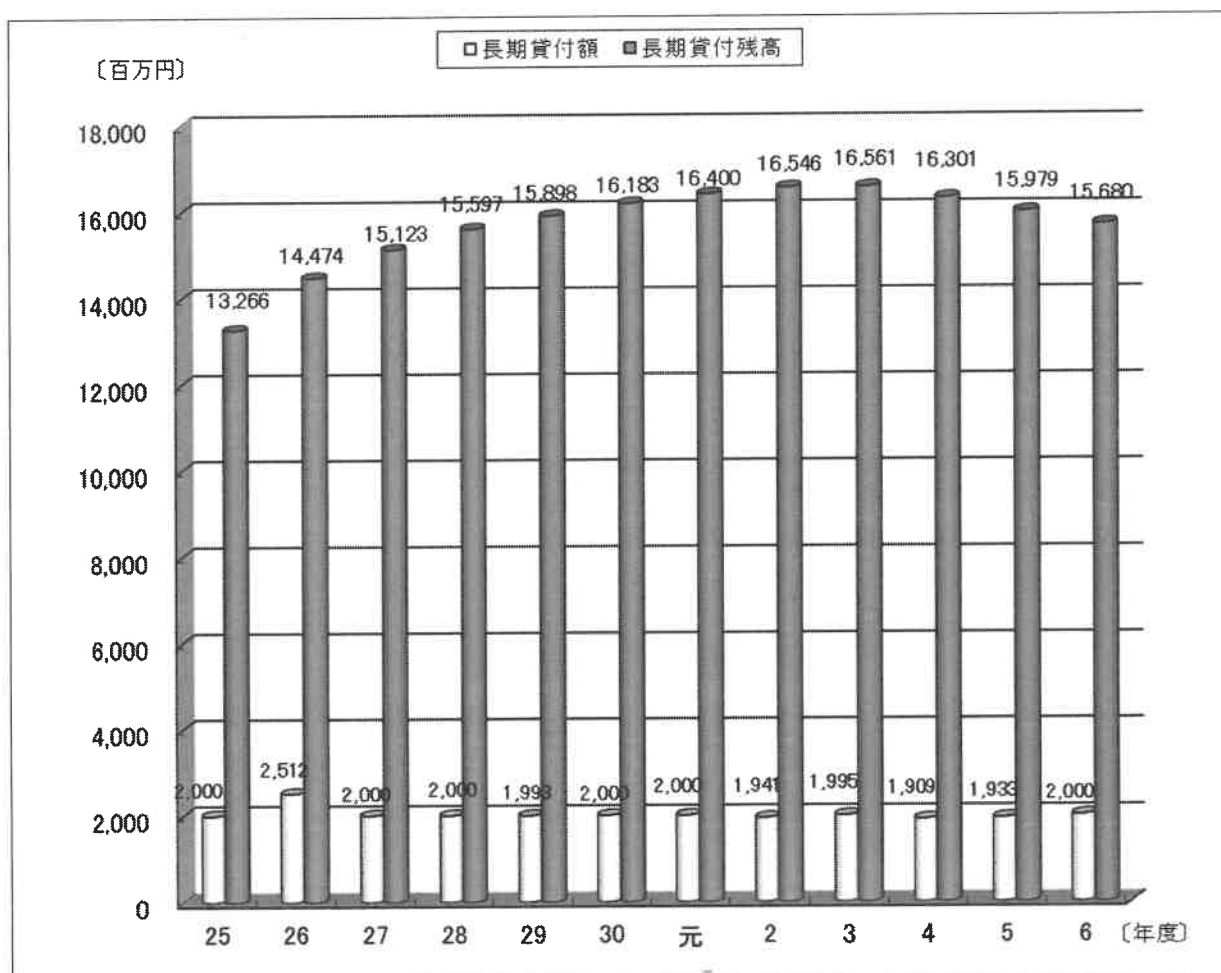
② 一般単独事業等

貸付時期	貸付額	資金内訳		貸付先
		全国資金	本協会資金	
5 月	964,300,000 円	200,000,000 円	764,300,000 円	10 市町
3 月	1,035,700,000 円	—	1,035,700,000 円	8 市町 3 組合
計	2,000,000,000 円	200,000,000 円	1,800,000,000 円	13 市町 3 組合

(2) 短期貸付

貸付額 なし

長期貸付額及び貸付残高推移



令和 6 年 度 長 期 貸 付 (5 月 分) 一 覧 表

貸 付 日	令和 6 年 5 月 27 日			
利 率	年 0.30%	年 0.50%	年 0.70%	年 0.90%
償 還 期 限	令和 11 年 3 月 24 日 (5 年)	令和 18 年 3 月 24 日 (12 年)	令和 21 年 3 月 24 日 (15 年)	令和 26 年 3 月 24 日 (20 年)
うち据置期間	令和 7 年 3 月 24 日 (1 年)	令和 8 年 3 月 24 日 (2 年)	令和 9 年 3 月 24 日 (3 年)	令和 10 年 3 月 24 日 (4 年)
償 還 方 法	半年賦元金均等償還			

(単位：千円)

市 町 村 名	起債区分 (※)	事 業 名	償還期間	貸 付 額	資金内訳		備 考
					全国資金	本協会資金	
富 士 吉 田 市	学校	小学校受水槽改修事業	5 年	1, 4 0 0		1,400	
"	学校	中学校大規模改修事業	15 年	1 1, 9 0 0		11,900	
"	地域	文化財保護事業	5 年	1 0, 7 0 0	10,700		計 24,000
都 留 市	緊防	文化ホール天井改修事業	5 年	2 9, 2 0 0	29,200		
"	緊防	災害対応ドローン整備事業	5 年	1, 2 0 0		1,200	
"	緊防	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	5 年	1 3, 6 0 0	13,600		計 44,000
大 月 市	緊防	可搬式小型動力ポンプ積載車等整備事業	12 年	3 4, 0 0 0		34,000	
韭 崎 市	緊自	急傾斜地崩壊対策事業	15 年	1, 5 0 0		1,500	
南アールプス市	単独	陸上競技場改修事業	15 年	7 9, 1 0 0		79,100	
"	単独	公園トイレ設置事業	15 年	2 8, 3 0 0		28,300	
"	地域	湖駐車場整備事業	15 年	2 3, 7 0 0		23,700	
"	地域	文化財保護事業	15 年	2 8, 9 0 0		28,900	
"	合併	公園整備事業	15 年	4 4, 4 0 0		44,400	
"	道路	道路整備事業	20 年	7 2, 6 0 0		72,600	計 277,000
甲 斐 市	公適	市民温泉ボイラー改修事業	12 年	2 6, 3 0 0		26,300	
"	公適	市民温泉ポンプ改修事業	5 年	4, 5 0 0		4,500	

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	償還期間	貸付額	資金内訳		備考
					全国資金	本協会資金	
甲斐市	公適	文化会館変電設備改修事業	5年	3,300		3,300	
"	公適	文化会館観覧席制御盤改修事業	5年	2,700		2,700	
"	公適	文化館舞台操作装置改修事業	12年	34,500		34,500	
"	公適	公民館空調設備改修事業	5年	5,200		5,200	
"	公適	小学校受水槽改修事業	12年	38,900		38,900	
"	公適	小学校防球ネット改修事業	12年	28,100		28,100	
"	公適	中学校武道場床改修事業	5年	3,000		3,000	
"	学校	小学校教室改修事業	12年	24,100		24,100	
"	学校	中学校電気工作物改修事業	5年	4,500		4,500	
"	学校	小学校校舎改修事業	12年	61,800	61,800		
"	脱炭	電気自動車整備事業	5年	8,500	8,500		
"	脱炭	児童館照明改修事業	5年	900		900	
"	合併	児童館照明改修事業	5年	3,800		3,800	
"	合併	火の見櫓改修事業	5年	1,000		1,000	
"	合併	緑化センター跡地活用事業	12年	59,500	55,900	3,600	
"	合併	文化館改修事業	12年	43,000		43,000	
"	合併	緑化センター跡地活用事業	12年	14,200		14,200	計 367,800
北杜市	合併	小学校スクールバス整備事業	5年	10,200	10,200		
"	合併	中学校スクールバス整備事業	5年	10,100	10,100		計 20,300
山梨市	地域	道路整備事業	15年	12,400		12,400	
"	緊防	消防団拠点施設整備事業	15年	27,200		27,200	計 39,600
中央市	道路	道路整備事業	5年	2,700		2,700	

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	償還期間	貸付額	資金内訳		備考
					全国資金	本協会資金	
中 央 市	補助	農業基盤整備事業	12年	8,000		8,000	
"	学校	小学校空調設備整備事業	12年	8,400		8,400	
"	補助	農業基盤整備事業	12年	8,100		8,100	
"	道路	道路整備事業	15年	12,600		12,600	
"	強靱化	小学校空調設備整備事業	15年	12,100		12,100	
"	道路	道路整備事業	15年	18,600		18,600	
"	道路	道路整備事業	15年	17,000		17,000	計 87,500
市 計 (9市)				895,700	200,000	695,700	
市川三郷町	緊浚渫	河川浚渫事業	5年	4,900		4,900	
"	脱炭	庁舎、社会体育施設照明改修事業	15年	48,400		48,400	
"	公適	庁舎空調設備改修事業	15年	15,300		15,300	計 68,600
町 村 計 (1町)				68,600		68,600	
合 計				964,300	200,000	764,300	・貸付市町村 9市1町
5年償還 (うち1年据置)				計 121,400	82,300	39,100	
12年償還 (うち2年据置)				計 388,900	117,700	271,200	
15年償還 (うち3年据置)				計 381,400		381,400	
20年償還 (うち4年据置)				計 72,600		72,600	

※起債区分 【学校】：学校教育施設整備等事業 【地域】：一般単独事業 (地域活性化事業) 【緊防】：一般単独事業 (緊急防災・減災事業)
 【緊自】：一般単独事業 (緊急自然災害防止対策事業) 【単独】：一般単独事業 (一般事業)
 【合併】：旧合併特例事業 (旧市町村合併特例事業・旧市町村合併推進事業) 【道路】：一般単独事業 (地方道路等)
 【公適】：一般単独事業 (公共施設等適正管理推進事業) 【脱炭】：一般単独事業 (脱炭素化推進事業) 【補助】：一般補助施設整備等事業
 【強靱化】：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【緊浚渫】：一般単独事業 (緊急浚渫推進事業)

令和 6 年度長期貸付（3 月 分）一 覧 表

貸 付 日	令和 7 年 3 月 25 日			
利 率	年 0.70%		年 1.00%	
償 還 期 限	令和 12 年 3 月 24 日（5 年）	令和 19 年 3 月 24 日（12 年）	令和 22 年 3 月 24 日（15 年）	年 1.40%
	令和 8 年 3 月 24 日（1 年）	令和 9 年 3 月 24 日（2 年）	令和 10 年 3 月 24 日（3 年）	令和 27 年 3 月 24 日（20 年） 令和 11 年 3 月 24 日（4 年）
償 還 方 法	うち据置期間 半年賦元金均等償還			

(単位：千円)

市 町 村 名	起債区分 (※)	事 業 名	償還期間	貸 付 額	資金内訳		備 考
					全国資金	本協会資金	
甲 府 市	防災	ため池改修事業	12 年	20,600		20,600	
〃	防災	林道整備事業	12 年	2,700		2,700	
〃	防災	林道整備事業	12 年	1,900		1,900	
〃	防災	林道整備事業	12 年	10,200		10,200	
〃	防災	林道整備事業	12 年	12,400		12,400	
〃	補助	耐震性貯水槽整備事業	12 年	20,100		20,100	
〃	単独	消火栓設置事業	12 年	15,500		15,500	計 83,400
富 士 吉 田 市	学校	小学校空調設備整備事業	5 年	1,300		1,300	
南アールプス市	単独	可搬式小型動力ポンプ積載車整備事業	5 年	26,600		26,600	
〃	単独	保育所空調設備改修事業	12 年	4,300		4,300	
〃	単独	生涯学習センター音響設備改修事業	5 年	16,400		16,400	
〃	地域	湖駐車場整備事業	15 年	26,900		26,900	計 74,200
甲 斐 市	公適	武道館屋根改修事業	12 年	39,600		39,600	
〃	合併	文化館屋根改修事業	12 年	68,200		68,200	
〃	合併	太陽光発電設備設置防水事業	5 年	48,900		48,900	
〃	合併	耐震性貯水槽整備事業	12 年	20,900		20,900	

(単位：千円)

市町村名	起債区分 (※)	事業名	償還期間	貸付額	資金内訳		備考
					全国資金	本協会資金	
甲斐市	合併	公園遊具改修事業	5年	20,200		20,200	
"	合併	学校系ネットワーク環境整備事業	5年	19,800		19,800	
"	合併	小学校貯水槽改修事業	12年	16,700		16,700	計 234,300
北杜市	脱炭	中学校屋内運動場照明改修事業	20年	93,000		93,000	
山梨市	強靱化	急傾斜地崩壊対策事業	15年	3,000		3,000	
"	強靱化	橋梁改修事業	15年	13,000		13,000	
"	強靱化	道路整備事業	15年	10,500		10,500	計 26,500
甲州市	防災	防火水槽整備事業	12年	1,200		1,200	
"	学校	中学校大規模改修事業	15年	80,000		80,000	
"	学校	中学校大規模改修事業	15年	47,200		47,200	
"	学校	中学校スクールバス乗降場所改修等事業	15年	48,000		48,000	計 176,400
市 計 (7市)				689,100		689,100	
富士河口湖町	単独	公園サブ運動場人工芝整備事業	12年	217,400		217,400	
町 村 計 (1町)				217,400		217,400	
甲府地区広域 行政事務組合	単独	庁舎空調設備改修事業	12年	21,900		21,900	
"	単独	高規格救急自動車整備事業	12年	19,200		19,200	計 41,100
東山梨行政事 務組合	公適	斎場大規模改修事業	5年	14,300		14,300	
"	緊防	消防指令センター総合システム整備事業	5年	1,400		1,400	
"	緊防	消防ポンプ自動車整備事業	12年	64,900		64,900	計 80,600
峡南広域行政 組合	緊防	消防指令センター総合システム整備事業	12年	7,500		7,500	
一 部 事 務 組 合 計 (3組合)				129,200		129,200	

(単位：千円)

合	計	1, 0 3 5, 7 0 0	1,035,700	・貸付市町村 7市1町3組合
5年償還（うち1年据置）		計148,900	148,900	
12年償還（うち2年据置）		計565,200	565,200	
15年償還（うち3年据置）		計228,600	228,600	
20年償還（うち4年据置）		計93,000	93,000	

※起債区分

【防災】：一般単独事業（防災対策事業）

【補助】：一般補助施設整備等事業

【単独】：一般単独事業（一般事業）

【学校】：学校教育施設整備等事業

【地域】：一般単独事業（地域活性化事業）

【公適】：一般単独事業（公共施設等適正管理推進事業）

【合併】：旧合併特例事業（旧市町村合併特例事業・旧市町村合併推進事業）

【脱炭】：一般単独事業（脱炭素化推進事業）

【強靱化】：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業

【緊防】：一般単独事業（緊急防災・減災事業）

長期貸付残高一覧表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

市 町 村 名	貸 付 額	市 町 村 名	貸 付 額
甲 府 市	1,064,160,000	富 士 川 町	407,155,002
富 士 吉 田 市	524,100,030	昭 和 町	274,150,000
都 留 市	186,235,008	道 志 村	0
大 月 市	126,131,670	西 桂 町	0
韭 崎 市	508,141,684	忍 野 村	0
南アルプス市	2,284,645,000	山 中 湖 村	0
甲 斐 市	3,492,810,158	鳴 沢 村	0
笛 吹 市	189,213,392	富 士 河 口 湖 町	290,300,000
北 杜 市	632,250,112	小 菅 村	0
上 野 原 市	630,805,000	丹 波 山 村	0
山 梨 市	2,328,290,356	町 村 計	1,138,145,002
甲 州 市	1,180,058,616	甲 府 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合	391,680,000
中 央 市	119,925,034	東 山 梨 行 政 事 務 組 合	269,035,000
市 計	13,266,766,060	峡 北 広 域 行 政 事 務 組 合	220,565,016
市 川 三 郷 町	166,540,000	富 士 五 湖 広 域 行 政 事 務 組 合	181,620,000
早 川 町	0	峡 南 広 域 行 政 組 合	212,175,000
身 延 町	0	一 部 事 務 組 合 計	1,275,075,016
南 部 町	0	合 計	15,679,986,078

・貸付市町村 13市4町5組合

※全国協会資金残高 2,085,560,068円

本協会資金残高 13,594,426,010円

2 市町村振興宝くじ交付事業(定款第4条第2号)

1 ハロウィンジャンボ宝くじ発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 510億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	112,244,727 枚	33,673,418,100 円	9.77%減
山梨県	823,745 枚	247,123,500 円	11.90%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金
確 定 交 付 額	138,343,683
時効金交付額	9,017,001
計	147,360,684(A) 前年比 2.62%減

2 クイックワン (9月発売回号) 発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 23億円

(2) 発売実績

	発 売 額	前年比
全 国	1,041,596,400 円	14.14%減
山梨県	7,134,900 円	11.42%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金
確 定 交 付 額	2,740,182
計	2,740,182 (B) 前年比 22.60%減

3 市町村交付金

・ハロウィンジャンボ収益金交付金	147,360,684 円(A)
・クイックワン (9月発売回号) 収益金交付金	2,740,182 円(B)
・5年度繰越額	17,566 円

計 150,118,432 円(C)

(市町村交付金交付規程及び市町村交付金交付細則に基づき算出)

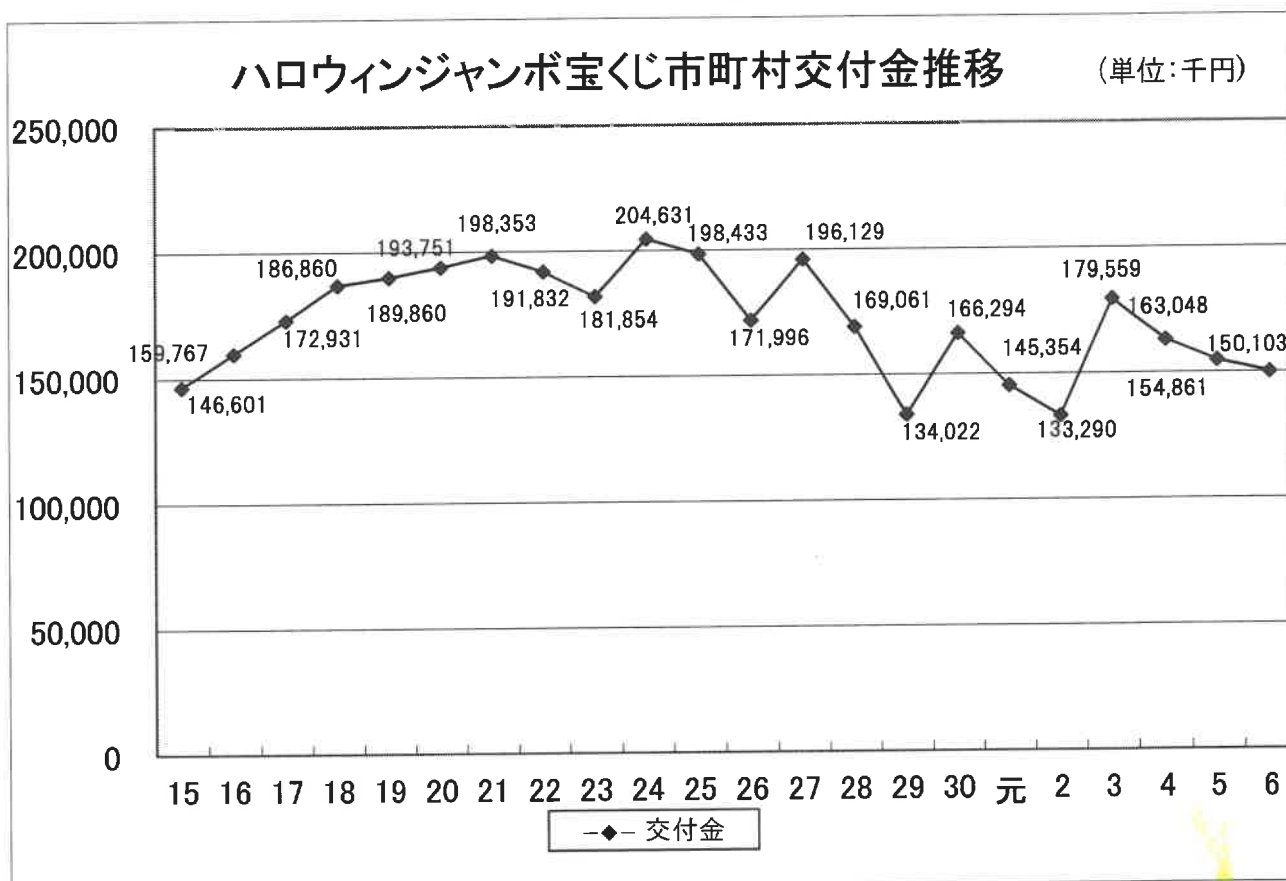


150,103,000 円(D)

○ 次年度繰越額

・交付金残額	15,432 円(C)-(D)
・利息収入	29,619 円

計 45,051 円



※R4以降は、ハロウィンジャンボ宝くじとクイックワン(9月発売回号)を合わせた市町村交付金。

令和6年度新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ及びクイックワン
(9月発売回号))市町村交付額(配分割合:均等割40% 人口割60%)

単位:円

市町村名	均等割(40%)		人口 (R2年国調確定値)	人口割(60%)	計	交付額
	H17年度配分で使用した市町村数	現在の市町村数				
甲府市	1,136,923	1,111,988	189,591	21,082,976	23,331,887	23,331,000
富士吉田市	519,440	1,111,988	46,530	5,174,248	6,805,676	6,805,000
都留市	519,440	1,111,988	31,016	3,449,054	5,080,482	5,080,000
大月市	519,440	1,111,988	22,512	2,503,389	4,134,817	4,134,000
韭崎市	519,440	1,111,988	29,067	3,232,320	4,863,748	4,863,000
南アルプス市	2,077,760	1,111,988	69,459	7,724,008	10,913,756	10,913,000
甲斐市	1,350,544	1,111,988	75,313	8,374,987	10,837,519	10,837,000
笛吹市	3,116,640	1,111,988	66,947	7,444,668	11,673,296	11,673,000
北杜市	3,532,192	1,111,988	44,053	4,898,800	9,542,980	9,542,000
上野原市	1,038,880	1,111,988	22,669	2,520,847	4,671,715	4,671,000
山梨市	1,558,320	1,111,988	33,435	3,718,053	6,388,361	6,388,000
甲州市	1,558,320	1,111,988	29,237	3,251,225	5,921,533	5,921,000
中央市	1,558,320	1,111,988	31,216	3,471,294	6,141,602	6,141,000
市計	19,005,659	14,455,844	691,045	76,845,869	110,307,372	110,299,000
市川三郷町	1,558,320	1,111,988	14,700	1,634,675	4,304,983	4,304,000
早川町	519,440	1,111,988	1,098	122,100	1,753,528	1,753,000
身延町	1,350,544	1,111,988	10,663	1,185,751	3,648,283	3,648,000
南部町	831,104	1,111,988	7,156	795,764	2,738,856	2,738,000
富士川町	1,038,880	1,111,988	14,219	1,581,187	3,732,055	3,732,000
昭和町	519,440	1,111,988	20,909	2,325,131	3,956,559	3,956,000
道志村	519,440	1,111,988	1,607	178,702	1,810,130	1,810,000
西桂町	519,440	1,111,988	4,041	449,369	2,080,797	2,080,000
忍野村	519,440	1,111,988	9,237	1,027,177	2,658,605	2,658,000
山中湖村	519,440	1,111,988	5,179	575,917	2,207,345	2,207,000
鳴沢村	519,440	1,111,988	2,824	314,036	1,945,464	1,945,000
富士河口湖町	1,564,164	1,111,988	26,082	2,900,381	5,576,533	5,576,000
小菅村	519,440	1,111,988	684	76,063	1,707,491	1,707,000
丹波山村	519,440	1,111,988	530	58,937	1,690,365	1,690,000
町村計	11,017,972	15,567,832	118,929	13,225,190	39,810,994	39,804,000
合計	30,023,631 (ア)+(イ)	30,023,676(ウ)	809,974	90,071,059(F)	150,118,366(H)	150,103,000(I)

3 市町村職員人材育成事業(定款第4条第3号)

(1) 第29回地方行財政セミナー開催

令和6年7月29日 山梨県自治会館 講堂 (80人出席)

◇ 「自治体におけるDX」

講師 西会津町CDO最高デジタル責任者

総務省地域情報化アドバイザー 藤井靖史氏

(2) 第40回山梨県市町村自治講演会

令和7年2月7日 山梨県立文学館 講堂 (378人出席)

◇ 「日本政治の舞台裏」

講師 政治ジャーナリスト 田崎史郎氏

(3) 第25回市町村職員先進施策調査研修

先進的な施策を実施している市区町村等をテーマ別に次のとおり調査研修を行った。
なお、研修参加者のレポートを取りまとめた「研修報告書」を作成し、市町村等へ配付した。

コース	研修期間	研修先	参加市町村 及び人員
DXの推進	R6.10.30～31	◇群馬県前橋市 前橋市は、高齢者等の移動困難者への移動支援対策として、タクシー運賃補助をH28年度から実施しており、事業開始当初は紙の利用券を配布していた。しかし、高齢者の増加に伴い利用者が増加し、1人当たり120枚配布していた利用券の管理等の負担が、市、事業者及び利用者の3者ともに増大していたことから、デジタルを活用した運用を検討し、マイナンバーカードが免許返納した高齢者等の身分証明書になることから利用を導入。紙の利用券をマイナンバーカードに一本化するに当たり、時間をかけて丁寧に対応し、大きなトラブルもなくスムーズに移行することに成功した。 マイナンバーカードを活用することで、利用券の紛失への対応や、確実な本人確認ができるようになり、不正利用の問題も解消された。 ◇埼玉県ふじみ野市 ふじみ野市では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加。要介護認定を受けるためには、要介護認定申請の後、認定調査員による訪問調査が必要となるが、要介護認定申請件数の増加は、訪問調査件数の増加に繋がることから、申請・認定調査・結果判定を円滑に進めるため、認定調査事務の効率化が急務となっていた。 要介護認定の認定調査を実施する際に、認定調査員が訪問先でタブレット端末に必要事項を入力して認定調査票を作成。システム上の機能を活用することで効率的な特記事項の作成を行うとともに、ミスや記入漏れも防ぐことができる。また、既存の介護保険関連システムとデータ連携することで事務処理の効率化を実現している。 ふじみ野市のR4年度の要介護認定調査は約3,600件で、今後更に増加が見込まれている。本システムの導入により、認定調査票の作成時間は1件あたり約30分削減が見込まれ、また、要介護認定申請から要介護認定結果判断までの期間は5日程度短縮できる見込みとなっている。	甲府市 都留市(2) 大月市 韮崎市 中央市 山梨県市町村 総合事務組合 山梨県 計8名 ※県はオブザーバー参加

市町村連携	R6.11.13～14	◇木曽広域自立圏 【構成：上松町・南木曽町・木曽町・木祖村・王滝村・大桑村】 人口減少社会において、市町村が行政サービスを持続的かつ効果的に提供できるよう、定住自立圏・連携中枢都市圏における中心市がない木曽地域において、3町3村が地方自治法に基づく連携協約を締結し、「木曽広域自立圏」を形成（H30年3月）。 県は、広域連携施策・事業に対して、独自に人的・財政的支援。 県も参画する木曽地域広域連携推進会議において、連携施策・事業を検討し、木曽広域連合による共同処理をベースに積極的に取り組んでいる。 ◇岐阜連携都市圏 【構成：岐阜市・羽島市・山県市・瑞穂市・本巣市・岐南町・笠松町・北方町】 人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、連携中枢都市圏構想推進要綱に基づき「岐阜連携都市圏」を形成（H29年11月）。 「岐阜連携都市圏ビジョン」を策定し、「多様な地域の個性が輝き、住み続けたいくなる岐阜連携都市圏」を目指し、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けた様々な施策・連携事業に積極的に取り組んでいる。 ※現在、第2期（R5～9年度）	甲府市 山梨市 甲州市 中央市 山梨県市町村 総合事務組合 山梨県 計6名 ※県はオブザーバー参加
会計業務の効率化	R6.12.17～18	◇神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎市は、今後も持続可能なまちであり続けるため、常に変革と創出の意識を持ち、行動をするため、令和5年4月に「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」を策定し、経営改善と人財活躍の2つの視点で取り組みを推進している。 ※出典1「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」 本戦略に位置付ける庁内連携型取組(業務効率化、業務改革、財政健全化)内、令和6年10月から公金の振込手数料の負担が生じることから、支出の増加幅を抑えるため可能な限り振込件数の圧縮を図っている。 ※出典2「庁内連携型取組概要」 ◇愛知県日進市 日進市は、電子請求システムを導入し、職員の請求業務に係る負担軽減・効率化を図るとともに、請求事業者のコスト削減、効率化に取り組んでいる。 本システムは、事業者側でのシステム改修が必要のないシステムを導入。事業者への周知にも工夫を重ね、想定以上の効果を出している。 事業者側は、請求書の自動発行、市側は、既存の財務会計システムと連携して、請求情報の自動転記ができ、操作も容易でコストも抑えられている。また、RPAにより、伝票の自動起票を行い、職員の負担軽減を図っている。更に、デジタル田園都市構想交付金も活用ができ費用対効果が高い。 公金の振込手数料の負担軽減対策として、同一支払日に同一口座への振込が複数ある場合、まとめて振込む方法に変更。変更に伴う振込明細につ	富士吉田市 大月市(2) 甲斐市 笛吹市 中央市 東山梨行政事務組合 計7名

		いては、電子請求システムの利用を必須として、対応している。	
計			21 名

(4) 山梨県市町村職員研修所の研修事業に対する助成

山梨県市町村総合事務組合(山梨県市町村職員研修所)が実施する市町村職員の研修事業に対して 5,114,327 円助成金を交付した。

(5) 山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会の研修事業に対する助成

山梨県市長会、山梨県町村会、山梨県市議会議長会及び山梨県町村議会議長会がそれぞれ行う研修事業に対して、次のとおり助成金を交付した。

山 梨 県 市 長 会	800,000 円
山 梨 県 町 村 会	800,000 円
山 梨 県 市 議 会 議 長 会	700,000 円
山 梨 県 町 村 議 会 議 長 会	700,000 円
計	3,000,000 円

(6) 公益財団法人全国市町村研修財団（市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所）及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講者に対する助成

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターの研修受講者に対して助成金を交付した。

- ① 市町村職員中央研修所研修経費助成金 計 37 名 348,100 円
（研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等並びにデジタル化関係研修（令和 7 年度まで）は全額助成）
- ② 全国市町村国際文化研修所研修経費助成金 計 31 名 305,000 円
（研修経費の 2/3 ※市町村長、副市町村長及び市町村議会議員を対象とする特別セミナー等並びにデジタル化関係研修（令和 7 年度まで）は全額助成）
※研修修了者は 38 名であるが、内 7 名は申請を辞退。
- ③ 一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金 計 17 名 1,131,200 円
（研修経費の 2/3）
※研修修了者は 18 名であるが、内 1 名は申請を辞退。

令和 6 年度市町村職員中央研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 課程	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
専門	法令実務 A (基礎)	北杜市、甲州市、身延町、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合、山梨県町村会 (2)	6	40,500
	法令実務 B (応用)	甲府市、富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	2	25,600
	ICT による情報政策	山梨県市町村総合事務組合	1	8,800
	地方公会計制度	北杜市	1	5,900
	資金調達・運用・財政分析の集中講座	市川三郷町	1	4,200
	住民税課税事務	甲府市、笛吹市 (3)、北杜市	5	72,000
	固定資産税課税事務 (土地)	甲府市	1	9,400
	固定資産税課税事務 (家屋)	甲府市、笛吹市	2	22,200
	市町村税徴収事務	甲府市、富士吉田市、南アルプス市	3	43,100
	使用料等の債権回収	富士吉田市	1	9,100
	上下水道事業の経営管理	甲府市	1	5,900
	公共施設の総合管理	韮崎市	1	5,900
	住民協働による地域づくり	甲府市	1	5,900
	空き家対策の推進	甲府市	1	5,900
	公共交通とまちづくり	中央市	1	5,900
	全国地域づくり人財塾	南アルプス市	1	4,200
	災害に強い地域づくりと危機管理	甲府市	1	10,300
特別	市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～・地域経営塾	富士川町	1	10,000
	市町村長特別セミナー	富士川町	1	10,000
	市町村議会議員特別セミナー	韮崎市 (2)	2	20,000
	監査委員特別セミナー	南アルプス市 (2)	2	20,000

※ 課程	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
特別	管理職特別セミナー ～自治体経営の課題～	早川町	1	3,300
計（市 27 名・町村 5 名・組合等 5 名）			37	348,100

※課程欄 専門…専門実務課程（対象者：中堅職員以上）

特別…特別課程（対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員等）

令和 6 年度全国市町村国際文化研修所研修経費助成金交付一覧表

※ 区分	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
国際	多文化共生の地域づくりコース	大月市	1	8,500
公共	自治体職員のためのデータ分析の基本 ～分析から政策展開へ～	北杜市	1	11,750
政策	災害発生時の市町村の対応	笛吹市	1	12,800
	自治体における DX の推進	韮崎市、南部町	2	22,000
	DX 推進リーダー養成研修	韮崎市	1	11,750
	自治体の内部統制と監査機能	山中湖村 (3)	3	29,400
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	富士河口湖町	1	14,400
	資金調達・運用・財政分析の集中講座	北杜市	1	7,900
	地域が稼ぐ観光戦略 ～選ばれ続ける地域を目指して～	丹波山村	1	7,900
首長	市町村議会議員特別セミナー	富士川町	1	2,000
	世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～	都留市	1	7,300
	市町村議会議員研修 [5 日間コース] (新人議員のための地方自治の基本)	甲府市、都留市 (2)、富士川町、昭和町、富士河口湖町	6	66,000
	市町村議会議員研修 [3 日間コース] (社会保障・社会福祉)	富士川町、昭和町	2	22,000
	市町村議会議員研修 [3 日間コース] (地方議員のための政策法務)	韮崎市、富士川町、昭和町	3	33,000
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (防災と議員の役割)	富士川町	1	8,050
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (自治体決算の基本と実践)	都留市	1	8,050
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (自治体予算を考える)	韮崎市 (2)	2	16,100
	市町村議会議員研修 [2 日間コース] (自治体財政の見方)	韮崎市 (2)	2	16,100
計 (市 16 名・町村 15 名・組合等 0 名)			31	305,000

※区分欄 国際…国際文化研修
 公共…公共政策技法研修
 政策…政策・実務研修
 首長…首長・議員等研修

令和 6 年度一般財団法人全国建設研修センター研修経費助成金交付一覧表

※1 コース	※2 部門	科 目	受講市町村等	修了数 (人)	助成額 (円)
行政	施工	品質確保と検査	笛吹市	1	75,200
	都市	宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法)	甲府市	1	78,700
	建築	建築基準法（建築物の監視）	甲府市	1	95,400
		公共建築工事積算	笛吹市	1	90,400
		公共建築設備工事積算（機械）	富士吉田市、笛吹市（2）	3	173,500
		建築工事監理Ⅱ	笛吹市（2）	2	187,600
一般	監理	会計検査指摘事例から学ぶ	笛吹市	1	38,000
	施工	土木施工管理〈ライブ〉	甲州市	1	44,700
	道路	道路構造物設計演習〈ライブ〉	甲州市	1	46,700
	建築	建築設計	笛吹市（2）	2	174,200
		建築工事のポイント〈ライブ〉	甲斐市、笛吹市	2	93,400
		建築基準法（単体規定と集団規定）〈オンデマンド〉	甲斐市	1	33,400
	計（市 17 名・町村 0 名・組合等 0 名）				17

※1 コース欄 行政…行政関係を対象とした研修 (行政研修)
一般…行政・民間企業を対象とした研修 (一般研修)

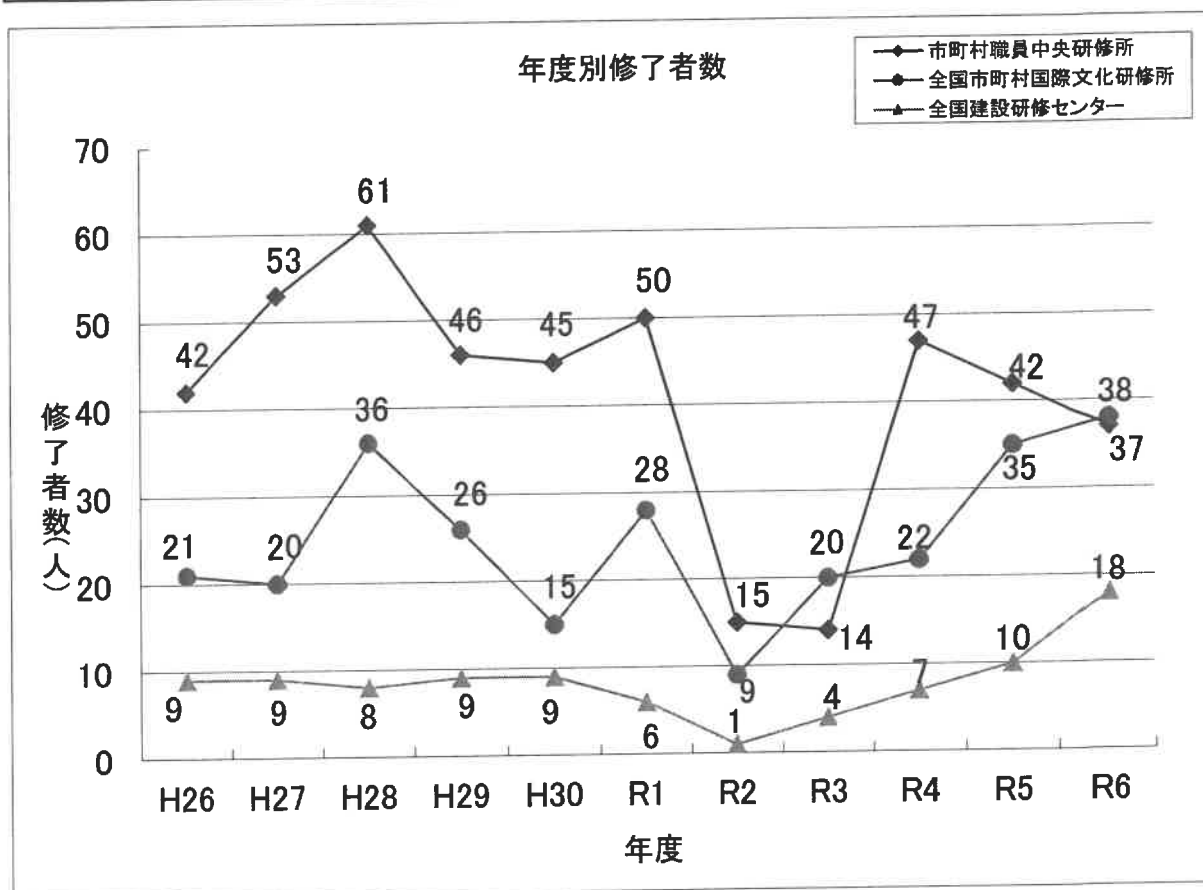
※2 部門欄 施工…施工管理
都市…都市
建築…建築
監理…事業監理
道路…道路

(参 考)

全国市町村研修財団(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所)及び
一般財団法人全国建設研修センター修了者数

(単位:人)

研修所名	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市町村職員中央研修所	42	53	61	46	45	50	15	14	47	42	37
全国市町村国際文化研修所	21	20	36	26	15	28	9	20	22	35	38
全国建設研修センター	9	9	8	9	9	6	1	4	7	10	18



年度別市町村職員中央研修所修了者一覧表

(単位:人)

年度 市町村	S62 ～ H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
甲府市	351	12	9	11	12	9	10	11	3	5	14	9	9	465
富士吉田市	106	6	7	6	7	12	8	8	2	2	4	6	2	176
都留市	23		1		3							1		28
大月市	27							1			1			29
韭崎市	88	6		1	13								3	111
南アルプス市	163	9	5	6	4	5	4	3	2		7	6	4	218
甲斐市	86	1		4			6	1			4	1		103
笛吹市	68	8	8	12	6	1	1	3				2	4	113
北杜市	98	9	2	3	5	7	4	10		2	3	1	3	147
上野原市	14	2		1	1	2								20
山梨市	49	1		1		2			1					54
甲州市	33						1					3	1	38
中央市	10											2	1	13
市計	1,116	54	32	45	51	38	34	37	8	9	33	31	27	1,515
市川三郷町	24									1			1	26
早川町	6									1			1	8
身延町	22												1	23
南部町	10					1				1	1			13
富士川町	17		1					7	4			1	2	32
昭和町	2	2		2										6
道志村	12													12
西桂町	7													7
忍野村	6													6
山中湖村	6										1	1		8
鳴沢村	8				1	1	1							11
富士河口湖町	20				3	1	5	2	1		5	6		43
小菅村	5													5
丹波山村	6										2	1		9
町村計	151	2	1	2	4	3	6	9	5	3	9	9	5	209
その他	56	12	9	6	6	5	5	4	2	2	5	2	5	119
合計	1,323	68	42	53	61	46	45	50	15	14	47	42	37	1,843

- ※1 市町村議会議員の修了者を含む。
 ※2 合計は昭和62年度からの累計とする。
 ※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別全国市町村国際文化研修所修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H5 ~ H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
甲府市	60	5	4	8	10	8	2	6		3	2	8	7	123
富士吉田市	13	1	1						1			1		17
都留市	19			1	7	5	2	9	1	3	1	4	4	56
大月市	18	1	1	2	1		1						1	25
韮崎市	35	5	6	1		1		4	1			1	8	62
南アルプス市	16	2	5		1	4		1		5	4			38
甲斐市	19				4				1			1		25
笛吹市	16			1	1	3	3		1		2	2	1	30
北杜市	44		1	3		1					2	1	2	54
上野原市	7													7
山梨市	17	3	2	1										23
甲州市	12				1									13
中央市	4				1			1						6
市計	280	17	20	17	26	22	8	21	5	11	11	18	23	479
市川三郷町	7													7
早川町	4													4
身延町	13	1					1							15
南部町	3												1	4
富士川町	17	2								2	6	10	5	42
昭和町	6	3		2	8	4	2	4	4	6	2		3	44
道志村	2													2
西桂町	4													4
忍野村	3													3
山中湖村	1			1	1							3	3	9
鳴沢村	0													0
富士河口湖町	18				1		4	3			3		2	31
小菅村	5													5
丹波山村	0									1		3	1	5
町村計	83	6	0	3	10	4	7	7	4	9	11	16	15	175
その他	8		1									1		10
合計	371	23	21	20	36	26	15	28	9	20	22	35	38	664

- ※1 市町村議会議員の修了者を含む。
 ※2 合計は平成5年度からの累計とする。
 ※3 「その他」とは一部事務組合等である。

年度別一般財団法人全国建設研修センター修了者数一覧表

(単位:人)

年度 市町村	H16 ～ H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
甲府市	17	4	5	3	4	5	5	2	1	2	2	1	2	53
富士吉田市	4		1	1								1	1	8
都留市	1	3			1					1		1	1	8
大月市	0													0
韮崎市	0													0
南アルプス市	5	1		1		1								8
甲斐市	1							1		1	3	1	2	9
笛吹市	1						1					3	10	15
北杜市	5													5
上野原市	0													0
山梨市	0													0
甲州市	3	4	3	4	3	1	1	3			2	3	2	29
中央市	0													0
市計	37	12	9	9	8	7	7	6	1	4	7	10	18	135
市川三郷町	0					2								2
早川町	0													0
身延町	0													0
南部町	0													0
富士川町	0						2							2
昭和町	0													0
道志村	0													0
西桂町	0													0
忍野村	0													0
山中湖村	0													0
鳴沢村	0													0
富士河口湖町	0													0
小菅村	0													0
丹波山村	0													0
町村計	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4
その他	0													0
合計	37	12	9	9	8	9	9	6	1	4	7	10	18	139

※1 合計は平成16年度からの累計とする。

※2 「その他」とは一部事務組合等である。

※3 平成21年度から助成を行っている。

(7) 市町村調査研究事業

市町村職員が主体となつて行う調査研究事業に助成（調査研究経費全額助成・300千円限度）する。

※令和6年度実績なし。

4 市町村振興共同助成事業(定款第4条第4号)

(1) 山梨県自治会館管理費助成

山梨県市町村総合事務組合へ山梨県自治会館の管理に要する経費のうち、1,750,922円助成金を交付した。

(2) 県民の日記念行事（市町村ときめき広場）への助成

県民の日記念行事（市町村ときめき広場）の設営経費等負担2,000,000円及び参加市町村へ交付金544,124円を交付した。

(3) 一般財団法人地域活性化センター年会費の助成

一般財団法人地域活性化センターの年会費を次のとおり助成した。

山梨県市長会 1,820,000円

山梨県町村会 980,000円

計 2,800,000円

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第5号)

○ 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」の発行

・市町村職員等で構成する編集委員会を設置し、年2回発行。（1回1,000部）

・市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員会開催状況

年 月 日	場 所	議 題
R6. 6. 20	県自治会館 研修室3	1 市町村職員情報誌「やまなし自治の風」編集委員の委嘱について 2 委員長及び副委員長の選任について 3 令和6年9月号(Vol.56)の編集内容等について 4 令和6年9月号(Vol.56)の発行までのスケジュールについて 5 令和6年9月号(Vol.56)の特集内容等について 以上承認
R6. 10. 11	WEB会議	1 令和6年9月号(Vol.56)の総括について 2 令和7年3月号(Vol.57)の編集内容等について 3 令和7年3月号(Vol.57)の発行までのスケジュールについて 4 令和7年3月号(Vol.57)の特集内容等について 以上承認
R7. 3. 26	WEB会議	1 令和6年度「やまなし自治の風」の総括について 2 今後の「やまなし自治の風」について 以上承認

II その他事業(法人会計)

1 市町村振興宝くじ発売対策

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ) 関係

[PR期間 7月1日～8月8日(発売期間 7月8日～8月8日)]

- ① 新聞掲載 山梨新報 7月12日(1回)
- ② ラジオCM(20秒)(山梨放送・FM富士) 7月8日～8月8日 計40本
- ③ 市町村ホームページ有料バナー広告(20市町村)
甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、山中湖村、富士河口湖町
7月1日～7月31日(1か月間)
- ④ 卓上用ミニのぼり旗(170枚)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布
- ⑤ みずほ銀行作成のポスター(195枚)を活用し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布
- ⑥ 協会事業案内パンフレット(800部)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布
- ⑦ 協会事業概要リーフレット(5,000枚)を作成し、県市町村職員研修所受講者、各市町村、市町村商工会及び関係団体等に配布
- ⑧ デジタルサイネージによる広報
・甲府駅前、ショッピングモールのデジタルサイネージにおいて、東京都区市町村振興協会作成のPR動画(本県バージョン)を活用しPRを行った。
甲府駅南口「セレオビジョン」、イオンモール甲府昭和「大型ビジョン(2か所)」
7月8日～7月21日(2週間)
・本協会作成PR動画(山梨クイーンビーズバージョン)を市町村に提供し、市町村が設置するデジタルサイネージでPRを行った。(9市町村)
甲府市、韮崎市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、道志村、山中湖村
7月8日～8月8日(1か月間)
- ⑨ 地元スポーツクラブと連携した広報活動
・Jリーグ「ヴァンフォーレ甲府」
ホーム試合広報(7月14日、V・ファーレン長崎戦)PR用ピッチ看板、応援シート、電光掲示板、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行うとともに、県財政課と連携し、宝くじ臨時売場を設置した。
・Wリーグ「山梨クイーンビーズ」
山梨クイーンビーズの選手が出演するPR動画を作成し、山梨クイーンビーズ公式SNSにおいてPRするとともに、市町村のデジタルサイネージを活用した。また、クリアファイル(300枚)を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布した。
- ⑩ 市町村、市町村商工会、各市消防本部及び各消防広域行政事務組合等への広報活動
市町村、市町村商工会、各市消防本部及び各消防広域行政事務組合等へ宝くじのPRの推進などを依頼するとともに、ミニのぼり旗及びポスター等、PRグッズを送付した。
- ⑪ 市町村の広報誌の活用(19市町村、延べ19回掲載)
- ⑫ 市町村特設売場(道の駅、観光施設等の常設売店等)での宝くじ販売(サマージャンボ宝くじのみ販売)
3市村(富士吉田市・山梨市・鳴沢村) 計3団体

(2) 新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）関係

〔PR期間 9月17日～10月31日（発売期間 9月17日～10月17日）〕

① 新聞掲載 山梨新報 9月20日（1回）

② ラジオCM(20秒)（FM富士）9月17日～10月17日 計20本

③ 市町村ホームページ有料バナー広告(20市町村)

甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、中央市、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、山中湖村、富士河口湖町

10月1日～10月31日（1か月間）

④ デジタルサイネージによる広報

・本協会作成PR動画（山梨クイーンビーズバージョン）を市町村に提供し、市町村が設置するデジタルサイネージでPRを行った。（11市町村）

甲府市、都留市、韮崎市、甲斐市、笛吹市、北杜市、上野原市、山梨市、甲州市、道志村、西桂町

9月17日～10月17日（1か月間）

⑤ 地元スポーツクラブと連携した広報活動

・Jリーグ「ヴァンフォーレ甲府」

ホーム試合広報（9月28日、モンテディオ山形戦）PR用ピッチ看板、応援シート、電光掲示板、場内アナウンス及び懸賞品等によりPRを行うとともに、県財政課と連携し、宝くじ臨時売場を設置した。

・Wリーグ「山梨クイーンビーズ」

山梨クイーンビーズの選手が出演するPR動画を作成し、山梨クイーンビーズ公式SNSにおいてPRするとともに、市町村のデジタルサイネージを活用した。また、クリアファイル（300枚）を作成し、各市町村、市町村商工会及び関係団体等へ配布した。

⑥ 市町村、市町村商工会、各市消防本部及び各消防広域行政事務組合等への広報活動
市町村、市町村商工会、各市消防本部及び各消防広域行政事務組合等へ宝くじのPRの推進などを依頼するとともに、クリアファイル及びポスター等、PRグッズを送付した。

⑦ 市町村の広報誌の活用（17市町村、延べ17回掲載）

⑧ 市町村特設売場（道の駅、観光施設等の常設売店等）での宝くじ販売（ハロウィンジャンボ宝くじのみ販売）

3市村（富士吉田市・山梨市・鳴沢村） 計3団体

(3) インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」関係

〔PR期間 8月1日～9月30日（発売期間 8月1日～9月30日）〕

① デジタルサイネージによる広報（1市町村）

② 市町村の広報誌の活用（8市町村、延べ8回掲載）

2 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センター研修受講推進事業交付金

市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所及び一般財団法人全国建設研修センターが実施する研修について、山梨県市長会及び山梨県町村会が行う研修生の募集及び広報等の業務を円滑に推進するため、次のとおり交付金を交付した。

・山梨県市長会 50,000円

・山梨県町村会 50,000円

計 100,000円

Ⅲ 会議の開催状況

1 評議員会

年 月 日	区 分	場 所	議案及び報告事項
R6. 4. 24 (書面決議)	臨時		1 評議員の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認
R6. 6. 24	定時	県自治会館 市長会役員室	1 令和5年度事業報告について
			1 令和5年度収支決算について 2 評議員及び役員の選任について 以上承認
R7. 1. 24 (書面決議)	臨時		1 評議員及び理事の辞任に伴う候補者の選任について 以上承認
R7. 3. 25	臨時	県自治会館 市長会役員室	1 令和6年度補正予算について 2 令和7年度事業計画について 3 令和7年度収支予算について 4 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 以上承認

2 理事会

年 月 日	場 所	議案及び報告事項
R6. 4. 11 (書面決議)		1 令和6年度第1回臨時評議員会の開催について 以上承認
R6. 5. 31	県自治会館 市長会役員室	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算について 3 令和6年度定時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について
R6. 7. 5 (書面決議)	県自治会館 市長会役員室	1 理事長の選定について 2 常務理事の選定について 以上承認
R7. 1. 15 (書面決議)		1 令和6年度第2回臨時評議員会の開催について 以上承認

R7. 2. 28	県自治会館 市長会役員室	1 公益財団法人山梨県市町村振興協会職員給与規程の一部改正について 2 令和6年度補正予算について 3 令和7年度事業計画について 4 令和7年度収支予算について 5 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 6 令和6年度第3回臨時評議員会の招集について 以上承認
		1 理事長及び常務理事の自己の職務の執行状況について 2 山梨県自治会館長寿命化計画に係る大規模改修工事費助成要望について

3 監事会

年 月 日	場 所	議 題
R6. 5. 22	県自治会館 市長会役員室	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算について

4 その他会議

- (1) 都道府県市町村振興協会事務局長会議（東京都）
令和6年7月4日、令和7年3月19日
- (2) 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議（東京都）
令和6年11月28日～11月29日
- (3) 関東地区都県市町村振興協会事務担当者会議（東京都）
令和6年7月19日

IV 市町村振興宝くじの発売実績及び県交付金

1 サマージャンボ宝くじ発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 930億円

(2) 発売実績

	売捌証票枚数	発 売 額	前年比
全 国	216,538,810 枚	64,961,643,000 円	8.15%減
山梨県	1,434,931 枚	430,479,300 円	15.73%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金	基金積立額 (90%)	全国協会納付額 (10%)
確 定 配 分 額	264,150,727	237,735,655	26,415,072
時効金配分額	10,747,578	9,672,821	1,074,757
計(A)	274,898,305	247,408,476	27,489,829
前年度(B)	289,968,664	260,971,799	28,996,865
(A)／(B)	94.80%	94.80%	94.80%

2 クイックワン（8月発売回号）発売実績及び県交付金

(1) 発売計画額 28億5千万円

(2) 発売実績

	発 売 額	前年比
全 国	1,169,458,400 円	28.19%減
山梨県	8,363,400 円	26.97%減

(3) 収益金交付金

(単位：円)

	県 交 付 金	基金積立額 (90%)	全国協会納付 (10%)
確定配分額	3,028,838	2,725,957	302,881
計(C)	3,028,838	2,725,957	302,881
前年度(D)	5,932,255	5,339,031	593,224
(C)/(D)	51.05%	51.05%	51.05%

3 サマージャンボ宝くじ及びクイックワン（8月発売回号）県交付金等

○県交付金

・サマージャンボ収益金交付金	274,898,305 円
・クイックワン（8月発売回号）収益金交付金	3,028,838 円
計	277,927,143 円
	(前年度比 17,973,776 円減)

○本協会基金積立額（90%）

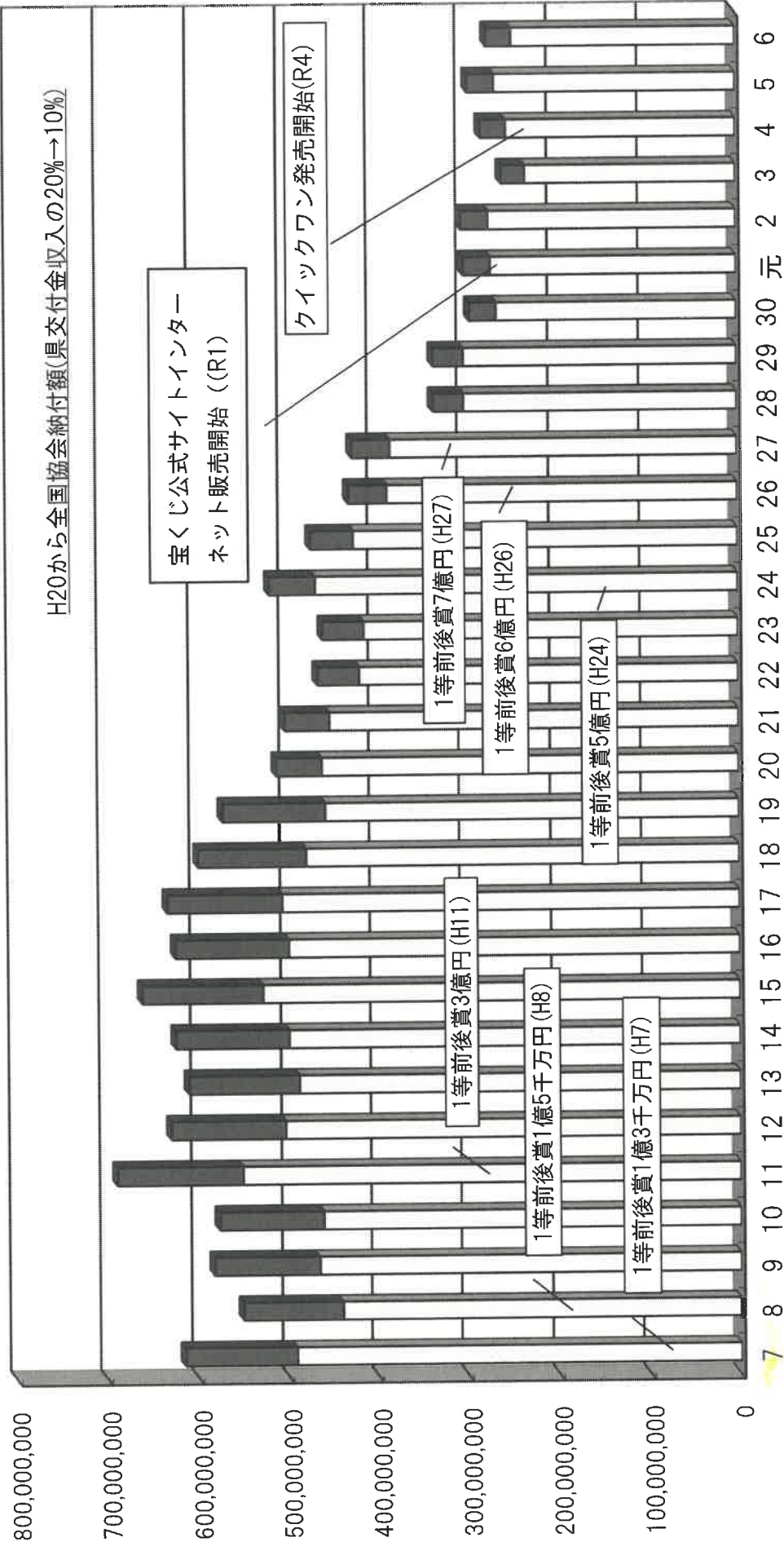
・サマージャンボ収益金交付金	247,408,476 円
・クイックワン（8月発売回号）	2,725,957 円
計	250,134,433 円
	(前年度比 16,176,397 円減)

○全国市町村振興協会納付金（10%）

・サマージャンボ収益金交付金	27,489,829 円
・クイックワン（8月発売回号）	302,881 円
計	27,792,710 円
	(前年度比 1,797,379 円減)

サマージャンポ宝くじ等収益金交付額推移

■ 全国協会納付額 □ 基金積立



※R4以降は、サマージャンポ宝くじとクイックワン（8月発売回数）を合わせた収益金